

【地方自治体の管理遊休地の包括管理サービス】

【分野:グリーンチャレンジ】【対象施設:公園、その他遊休地】【事業手法:包括的民間委託】

①調査概要

- 地方自治体は、遊休地、遊休施設、利用度の低い土地/施設を多数保有、管理している。今後これらは、人口減少、動態変化により更に増加することが想定され、伴って行政コストの増加が見込まれ、財政圧迫の要因の一つになっている。
- 管理する遊休地に対し、そこに関わる管理コスト、業務プロセス等の課題を明らかにし、これを解決する手法として、防草管理サービスと、貸菜園運営サービスをメインとした遊休地管理が実効性のあるスキームとしてその構築を行う。また、これによる都市緑化率の向上や住生活環境の向上への有効性を検証する。

②実施方針・フロー

①遊休地に木質ファイバーによる「防草マルチング」、「菜園システム」の実証地を設置し、その効果を検証する。

【実証地イメージ】



防草マルチング



菜園システム



②地方自治団体の複数の部署にヒアリングを行い、業務の洗い出し、管理コストから現行業務の課題抽出を行う。

③複数年の包括管理契約により、国産木材を有効活用した木質ファイバーによる防草管理サービスと、貸菜園運営サービスをメインとした遊休地管理が実効性のあるスキームの構築、および周辺環境への調査。

③地方公共団体概要

神戸市

・少子高齢化の進行や市民の価値観の多様化などの社会情勢の変化、人口動態、公園へのニーズの変化などから公園に求められる機能への対応が急務となっている。

豊岡市

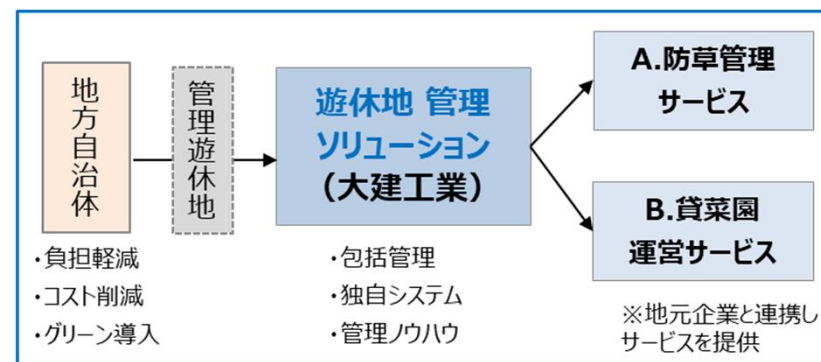
・市町村合併、少子高齢化により、遊休地や遊休施設が増加、運営がされている施設においても利用度が低いケースも見受けられる状況である。

千葉市

・着手の予定が長期化している土地や、再開発による立ち退きの代替地として取得した土地の中に遊休地化している土地を抱える。

④スキームの概要

【スキーム概要図】



◆管理サービスに留まらない特長:国産材の有効活用・炭素固定によるCO2抑制に貢献

